

政策調査報告書

報告者：小木曾 智洋

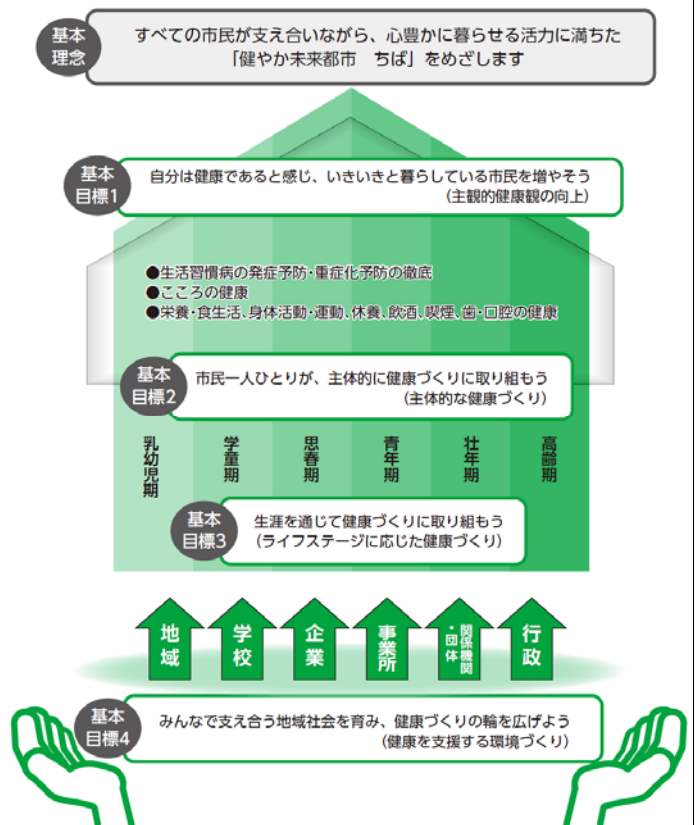
視察日	平成 30 年 5 月 8 日 (火)
視察内容	千葉県千葉市 健やか未来都市ちばプランとその事業内容について
視察者	山崎 憲伸、内田 実、杉浦 久直、磯部 亮二、小木曾 智洋

【事業概要】

◎策定背景と当初計画

平成 25 年 9 月に策定された、「健やか未来都市ちばプラン」は、平成 14 年 12 月に策定された「新世紀ちば健康プラン」の計画期間終了に合わせ、国の「健康日本 21 (第 2 次)」、「健やか親子 21」の内容を踏まえた次期計画として、千葉市に於ける健康づくり、並びに母子保健に係る施策を総合的に推進する為の事業である。計画の期間としては、平成 25 年度を初年度とし、平成 34 年度を目標年度とする 10 年間の計画である。尚、中間年となる平成 29 年度に計画の進捗状況を評価し、健康目標を含めた内容の見直しを行い、最終年度の平成 34 年度に最終評価を行うこととなっている。現在は、平成 30 年 3 月に発表された中間評価・見直し報告書に基づき事業が行われている。

当初計画書は、“すべての市民が支え合いながら、心豊かに暮らせる活力に満ちた「健やか未来都市 ちば」をめざします”を基本理念とし、基本理念を達成するための 4 つの基本目標を掲げ、5 つの柱と、18 の施策分野により構成されている。又、各分野に於いて個別目標を 127 指標設定されており、個別目標の内、特に力を入れて取り組む項目を重点項目として位置づけている。



◎中間評価・見直し報告書

見直しの基本的な考え方は、本プランの中間評価の結果を反映し、又、国、県の動向、千葉市の状況等計画策定後の社会情勢の変化を反映させている。

健康目標の達成状況の把握は、国、県の統計データを初め、市民アンケートにより行っており、健康目標の達成状況としては、改善傾向にある指標が大きな割合を占めているが、分野毎に偏りがみられ、127 指標の内、中間値がほぼ変化していない指標と、中間値が悪化している指標を合わせると 43 指標有った。これらを含む分野として「糖尿病」「COPD」「次世代の健康【④育児不安】」「地域の絆による社会づくり」「栄養・食生活」「休養」「喫煙」が挙げられ、特にこれらの指標に係

る項目の見直しと合わせ重点項目の追加や内容の見直しが行われた。

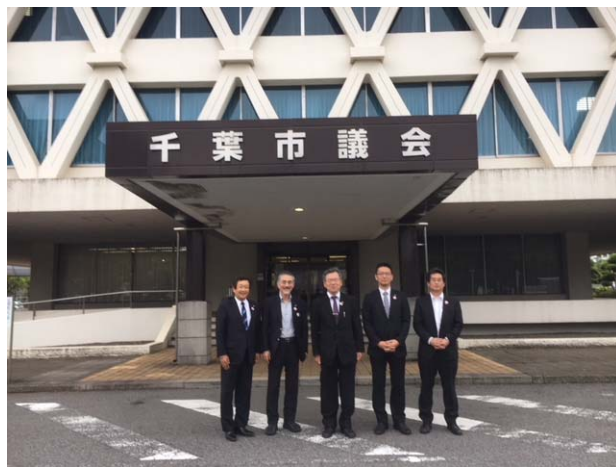
◎具体的な推進方法について

市民への認知、周知に関しては、プランそのものの周知はしていないが、健康づくりの重要性に付いて啓発に力を入れている。今回の見直しで、広報、啓発に付いては特に力を入れる事とし、具体的な方法は未定であるが、広報プランを業者委託する方向との事であった。又、健康づくりに関するイベントの開催も行い、特に毎年10月に健康づくり大会と銘打つイベントを行政、各種団体、企業等と連携し、様々な催しや、展示を行い人を集め啓発に努めている。このイベントはH15より16年間に渡り行われており昨年度は6,000名の参加者を集める恒例のイベントとなっているようである。

また、各種団体との連携として、健康づくりに関する推進協議会を作り、64団体が加盟しており、各種イベントに於いて連携が図られている。更に、保険、医療機関との連携をはじめ、企業や事業所の連携が協定がされている。企業や事業所に対しては、企業内における健康づくり活動にポイント制を導入し、一定水準を超える企業に対しインセンティブを与えている。内容としては、行政が使用する封筒に、健康づくりに対する優良企業として企業名の印刷が行われ、企業ブランド向上に役立っている。



企業名の印刷された封筒裏面



【所感・岡崎市への反映】

地方自治体の健康施策計画書は、健康増進法と、「健康日本21（第2次）」の地方計画により何らかの計画が策定されており、地域の特徴により幾らかの違いはあるが、割と基本的には画一的な内容になっているように思われる。計画書は計画書として尊重されるべきものであるが、要は、如何にして市民に健康の重要性を認識して頂き、尚且つ、実践して頂くかと云う事が一番大切である。

千葉市に於いても広報、啓発には特に力を入れているように、無関心層をどの様にして取り込んでいくのが大きな課題である。ある意味、関心のある市民は放っておいても、自ら情報を取得し実践しているのが現実である。又、千葉市では保険、医療関係機関を含め、各種団体、企業ともしっかりと連携をとり、イベント等を通し、更には、優良者、団体にはインセンティブを与える等、

長年に渡る施策の積み重ねが一定の水準で成果をあげてきている。

行政が一方的に健康の重要性を訴え、音頭をとっても、市民に関心を持ってもらわない限り、どのような立派な計画書も絵にかいた餅で終わってしまう。健康増進法の背景でもあるように、少子高齢化が進む現在に於いて、福祉、医療費の増大を抑える為にも、協議会を始めとした各種団体との連携強化と、インセンティブの更なる拡充が必要である。本市にも些少のインセンティブはあるものの、拡充の為に大胆に予算を割いてでも、市民に関心を持って頂けるなら、将来的にはプラスになるものとする。

【同行者の所感】

○事業の中の「千葉市健康づくり推進事業所」の施策は、職場で健康づくりに取り組む事業を「千葉市健康づくり推進事業所」に認定することにより企業のイメージアップにつながり、企業が健康づくりに取り組むインセンティブを与えるとのことであった。

実際に数件の事業所において社員にやさしい事業所ということで数名の雇用があったとのことであり、有用な施策であると感じた。

○千葉市は平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間の行動計画となる「健やか未来都市ちばプラン」を策定した。このプランでは 18 項目 127 の指標について数値目標を設定し、中間年である平成 30 年度以降の後期 5 年間の目標を見直すため、中間評価が行われた。中間値を分析し、127 項目すべての目標を見直し、12 項目を新たに追加し、1 項目を削除した。目標を数値化することで評価結果が判りやすくなるため、達成度の是非を判定しやすく、本市の健康施策を行う上で参考にしていきたい。

○30年5月8日 千葉市 健やか未来都市ちばプランとその事業内容について

千葉市が取り組んでいる「健やか未来都市ちばプラン」は国の「健康日本21（第2次）」及び「健やか親子21」を踏まえ、平成25年に10年間の計画として策定され、平成30年3月には中間評価、見直しが行われた。そこで重点項目として追加された一つの、次世代の健康「育児不安の軽減」では、育児に不安を覚える割合を減少させ、母親に相談相手を作り、ゆったりとした気分で過ごせる時間、環境が目標とされている。そうした方向性の中で、千葉市では平成29年4月から「母子健康包括支援センター」が開設され、妊娠、出産から、育児、子育てまで、切れ目のない包括的な支援体制が構築された。一方、本市においても、妊娠期から子育て期までの支援体制は構築されているが、包括的で切れ目のない体制づくりはいまだに充分とは言えないのではないかと考える。これからの、健康、医療、福祉分野の連携を考えていくときに、切れ目のない横の連携、利用者である市民にとってのワンストップの包括的な支援体制の構築は、さらに重要性を増してくるため、しっかりとした取り組みが必要である。

○健やか未来都市ちばプランとその事業内容について

「疾病の発症予防・重症化予防に重点を置いた健康づくり」と「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」等を総合的・効果的に推進するため、市民や行政、関係機関・団体等が一体となって取り組むための行動計画として「すこやか未来都市ちばプラン」が策定された。

1 健康寿命の延伸と健康格差の縮小 2 生活習慣病の発症・重症化予防徹底 3 社会生活に必要な機能の維持・向上 4 健康を支え、守るための社会環境の整備 5 生活習慣および社会環境の改善の 5 つの柱と 18 の施策分野 127 の指標設定をもってより具体的に計画を進めることを試みた。64 団体の協議会。医師会・歯科医師会との連携、民間企業とのタイアップなどの手法を用いて、市民一人一人のレベルまで健康意識の醸成を図っている。

中間報告では、必ずしも全てが目標を達成するということはないが、改善、目標達成を果たしている指標は多くある。しかしながら、一方で現状維持、もしくは悪化という項目もあり、成果に偏りが出ている。しかしながら、項目をより具体化することで、現状のどこに問題があるのか把握しやすくなっているのは事実である。

本市としても、ウエルネスシティを目指す現在において、「健康おかざき 21 計画」が遂行中である。目指すところは、ちばプランと似ている。本市の場合庁内連携により、各課が中心に啓蒙活動に取り組んでいる。また、「おかざき健康まめチャレンジ」などの啓蒙ツールを使って推進している。しかしながら、市民レベルまで着実に計画が理解されているか。となると具体性に欠けているかもしれないと感じる。

いずれにせよ、素晴らしい計画であっても、どう具体的・直接的に啓蒙、推進ができるかが明確でないと成果は出しづらいとも感じる。

各団体との連携から協議会。そして、民間企業との連携は情報提供・集約にとっても良い形であると感じる、具体性が肝要である。

調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：磯部 亮次

視 察 日	平成 30 年 5 月 9 日 (水)
視 察 内 容	東京都文京区：2020 を見据えた観光戦略について
視 察 者	山崎 憲伸 内田 実 小木曾 智洋 杉浦 久直 磯部 亮次

[文京区の位置と地勢]

23 区のほぼ中央に位置する。由緒ある神社・仏閣や、歴史を語る建造物が数多く残る。また、明治以降、東京大学をはじめ多くの学校が開校。森鷗外、夏目漱石、樋口一葉、石川啄木など、数多くの文豪が活動拠点とした。また、文人たちの旧居跡や文学碑が点在し、小石川後樂園や六義園など江戸大名屋敷庭園の面影を残す庭園もあり、緑と文化財に恵まれる。日本初の官立幼稚園「お茶の水女子大学附属幼稚園」や東京ドーム。35 の博物館と 19 の大学数を誇る。面積は 11.29k m²、人口は 219,724 人である。



[2020 を見据えた観光戦略の概要]

文京区には、湯島天神、湯島聖堂、旧岩崎邸庭園、小石川後樂園、六義園、根津神社、森鷗外記念館他、比較的狭い地域に多くの観光資源が点在している。観光バスで乗り付けて見学して周るというより、ウォーキングを兼ねた周遊が向いている地域である。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした観光戦略として、オリンピック開催の周知とともに、地域の歴史に触れてもらう事業展開が行われている。

[BUNKYO2020「文の京(ふみのみやこ)めぐり」の内容]

オリンピックの機運を高めるだけではなく、日本文化を多くの人々に知ってもらう機会と捉え、区内の観光資源の、神社・仏閣、文化施設などを描く御朱印巡りを活用しながら実体験してもらう。

マップを使ってコース設定をしてある所をウォーキングによるスタンプラリーで巡ってもらう手法をとっている。

地域の文化資源を周知し、来訪者にも理解を深めてもらう。そして、地域の施設と連携を図る機会ともなっている。

[感想]

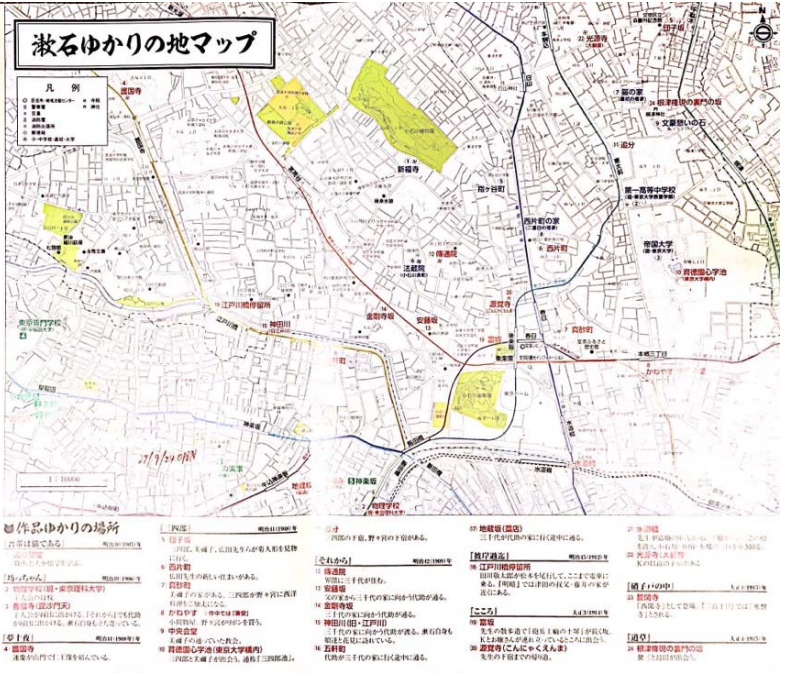
狭い地域に沢山ある観光資源をそれぞれのテーマに合わせて歩かせるコースづくりを展開している。周遊の所要時間、トイレの位置なども記載されていて歩いてみようかと思わせるものである。

広いところのマップだとあまり伝わってこない感覚が、狭いエリアでのマップにすることで、地図からも風景を想像できるものになっていると感じた。



文京区 おさんぽくん

- 漱石の過ごした場所
- 1 新橋 1898年、本村文雄の紹介で、漱石が初めて上野公園に遊びに来た。この時、漱石は「上野公園は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 2 第一高等学校 (現・東京大学) 1900年、漱石が入学。この時、漱石は「この学校は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 3 東京大学 (現・東京大学) 1902年、漱石が入学。この時、漱石は「この学校は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 4 高等師範学校 (現・筑波大学) 1903年、漱石が入学。この時、漱石は「この学校は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 5 高千穂 1904年、漱石が上野公園に遊びに来た。この時、漱石は「この公園は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 6 法政大学 (小石川) 1905年、漱石が入学。この時、漱石は「この学校は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 7 神田区 (現・神田区) 1906年、漱石が上野公園に遊びに来た。この時、漱石は「この公園は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 8 西片野の家 (二重目の家) 1907年、漱石が上野公園に遊びに来た。この時、漱石は「この公園は、漱石の故郷である」と感じた。
 - 9 文京区 (現・文京区) 1908年、漱石が上野公園に遊びに来た。この時、漱石は「この公園は、漱石の故郷である」と感じた。
- 漱石ゆかりの場所
- 1 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 2 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 3 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 4 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 5 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 6 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 7 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 8 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 9 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 10 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 11 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 12 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 13 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 14 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 15 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 16 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 17 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 18 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 19 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)
 - 20 漱石ゆかりの場所 (漱石ゆかりの場所)



文京区 吾輩探訪

[インバウンド歓迎戦略 2018～外国人まるごとおもてなしプラン～の内容]

1. 文の京まちなか観光案内人

観光ガイドボランティアが休日・まつり開催時などを中心に、外国人観光客の多い地域を巡回して、周辺の案内や、おすすめの観光スポットなどを紹介する。現在は、根津・千駄木地域に配置して、外国語対応のために翻訳タブレットを携帯しながらの説明を行っている。

ガイドには育成されたボランティアガイドと学生をペアにして、学生にも活動を通してボランティア精神の醸成を図り、ガイドとしての資質向上を目指す機会となる。観光学科がいくつかの大学にあり、その学生が中心となっている。

2. 日本文化体験三昧(月 2 回程)

外国人に人気の高い、着付けや茶道・書道、折り紙などの体験ができるイベントの開催。

3. 英語観光ボランティアとのまち歩きツアー(年 4 回程)

外国人観光客の多い地域で英語でのボランティアガイドツアーを現地募集して行うもの。

整備すべきこととして、観光ガイドボランティアの育成・規模拡大。イベント参加者の SNS 投稿を誘引する仕組み。新宿区、台東区などの隣接区との連携。多言語版観光パンフレットの配備。などがあげられる。実際の外国人観光客も多いので、仕組みを整えていくことで成果は大きくなると考えられる。

[感想]

街中に観光ガイドのボランティアがいるということは、エリア全体を観光地にしている感じがして、とても良いと思われる。ボランティアが揃いのブルゾンなどを着ることで、街中でもよくわかるし目立つ。それ自体が観光地であることをアピールすることになると思われる。

またガイドがおすすめスポットを紹介することで、消費にもつながる。

「事消費」と言われる体験プログラムもよいと思う。

そのまま、持ってきても使える内容と感じた。

[展望ラウンジ超観光拠点化事業の内容]

文京区の区役所はシビックセンターという施設にある。この施設は 25 階建てのビルであり、最上階には展望ラウンジがある。通常でも年間 30 万人が訪れる観光スポットになっている。この展望ラウンジを活用して、普段は飲酒ができない公共施設を飲食イベント「Sky View Lounge BAR」として、飲酒ができるバーラウンジにして、更に誘客を図るものである。また、このビルの 1F に観光案内所があるが、60 人/日程度の利用頻度であるため、案内機能を 25F にも設置して分散し、かつ観光土産の販売も展開するというものである。

[感想]

最も有効な方法であると感じる。建物そのものがコアである。もともと年間 30 万人がこのラウンジに訪れるというのも驚いた。展望ラウンジには外来者が飲食できる民

間の飲食店が配備されているが、ここの共生を図り事業を展開できているというものの素晴らしいと感じた。

[その他事業の内容]

デジタルコンテンツも利用して観光をアピールしている。例えば「旅道」というアプリケーションソフトを利用して、地域内 16 か所の VR 体験ができたり、「文豪ストレイドッグス」というサブカルチャーとコラボレーションして、文豪の街をバーチャル・リアル両方で楽しめるような事業を展開している。

[今後の課題]

基本的に住みやすい街として、歴史を紡いできた。故に観光については、もともとあった資源をつないでいくが、地域としては、観光客がとて多く来て、地域を歩き廻ることを必ずしも良しとはしていないようである。民泊も区内 80 パーセントではかなりの規制をかけての展開となり、金曜日の夜から日曜日の昼までの営業のみとしている。しかしながら、国の方針もあり、特に東京においては、インバウンドに対応していく必要性が政策的にも必須であるため、今後区民の理解をより得るための啓蒙も必要としている。

[全体の感想・岡崎市への反映]

・街の成り立ちと市民意識は本市とかなり近いと感じている。しかし、もともと持っているコンテンツの威力は本市とは比較にならない程すごい力であると感じた。

事業展開していくにも、大きな障害を感じ取る事は出来ず、ある程度はすぐに成果が出るであろうと感じた。

事業の内容として、御朱印巡りなどは、本市でもすぐに反映できそうに感じる。また、観光ボランティアの分散も良いアイデアと感じた。デジタルコンテンツの対応も本市はまだまだ遅れているかもしれない。本市は、観光資源が点在するエリアが広いので、より VR 動画のコンテンツを増やして、「行きたくなる」衝動を誘発した方が良いと感じる。

いずれにせよ、全て本市でもそれなりの成果が出せる方法論と思われる。ぜひ、積極的に他市の例を真似るところから始めて、深堀することで、他市にはないコンテンツに成長させることを望む。それは、成果を倍増させることに、繋がると考える。

・2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおいて文京区は特に競技会場は持たないが、文京区は多くの観光名所があり、これを契機に観光戦略検討特別委員会をソフトの部分で振興していこうというものであり、様々な企画が検討、実行されている。

観光振興は、設備などのハードも大切ではあるが、さらに情報発信や人材育成などのソフトも重要であることを再認識した。

また、そういったソフト面での観光事業の育成は時間がかかり、岡崎市においても今まで以上に取り組む必要性を感じた。

・文京区は①弥生土器発掘の地 ②小石川後樂園や六義園などの庭園 ③夏目漱石や樋口一葉などの文人に関する史跡など人文資源を感じる観光資源が多く点在している。多くの教育機関があることから先端的な文化を発信している強みを生かし、「行ってみたい 来てほしい 文の京」を観光理念に、来る2020年東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉える観光戦略として「外国人まるごとおもてなしプラン」を地域のボランティアから育成し、外国人をもてなしている。来訪者には「訪れて楽しいまち」をアピールし、歓迎する区民（ボランティア）には「住んで楽しいまち」として郷土愛の醸成を図る相乗効果を創生している。

・今回の視察で説明を受けたアカデミー推進部スポーツ振興課の「文の京めぐり」、同部アカデミー推進課の「インバウンド歓迎戦略2018～外国人まるごとおもてなしプラン～」、「展望ラウンジ超観光拠点化事業」の3事業は、いずれも東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた前提ではあったが、詳しい説明を聞くと、東京2020を意識はしているが、完全に東京2020を中心に据えたものとは感じられなかった。民泊事業にしても条例で更に厳しい規制を設ける等、住宅街に対する配慮もあった。元々約11㎢の文京区に於いては、非常に多くの寺社仏閣と云った観光資源や、多くの大学が在るため2020と云った一過性のイベントに対する依存度は低いものと思われる。然し、2020に関する人物を初め、文京区に縁のある事項に対しアンテナを高く張って観光に結び付ける努力は十分に窺える。

本市に於ける歴史観光資源は市内全域に点在しており、文京区の様には歩き巡りは困難だが、2020も直接本市に対する影響も考えられないが、現有観光資源に付加価値を付けられるようなものを、アンテナを高く張り、キャッチ出来るような体制づくりが必要である。

・2020年の東京オリンピック、パラリンピックは観光産業の育成という観点では絶好の機会となる。今回視察した文京区は、東京23区のほぼ中央に位置するが、区内に競技会場となる施設はなく、そこで、文化面を前面に出して、オリンピックレガシーの創出を目指すとのことであった。本市においても、オリンピック開催を岡崎市の歴史、文化の魅力を世界に発信する好機として取り組む必要がある。そうした中で、文京区は姉妹都市を持つドイツをオリンピックのホストタウンとして登録し、交流事業を進めて情報発信にも取り組むとのことであった。本市もこの機会を海外との交流、情報発信へとつなげる努力を続けるべきであろう。また、文京区役所が入るシビックセンターの展望ラウンジを活かした夜景とお酒などのイベントの取り組みも参考となった。本市では、県の西三河総合庁舎10階の食堂が絶好の場所ではないかと考える。ちょうど営業がされなくなっているようであるが、乙川などを見下ろす風景はなかなかであったように記憶している。市の建物ではないので難しかりうが、今後の太陽の城跡地へのシティホテルの誘致までの間に、そうした利用がされるようなことも本市の魅力発信として有効ではないかと考える。

政策調査報告書

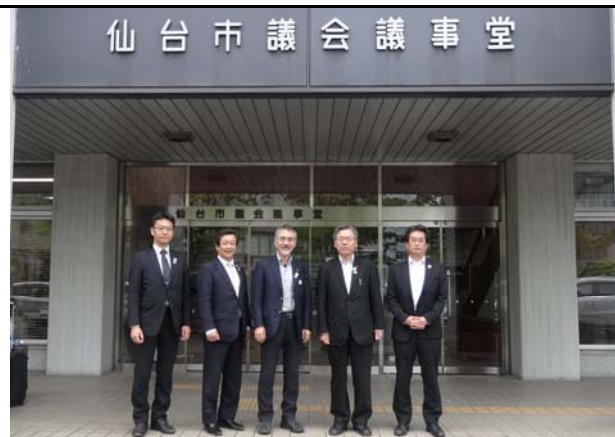
報告者：杉浦 久直

視 察 日	平成30年5月10日（木）
視 察 内 容	仙台市：コンベンション推進施策について
視 察 者	山崎憲伸、内田実、小木曾智洋、杉浦久直、磯部亮次

<仙台市の概要>

宮城県の中央に位置し、県庁所在地、政令指定都市であり、東北最大の都市。仙台平野の中心に位置し、江戸時代は伊達氏62万石の城下町。明治以降、国の機関や、教育の東北地方での中心となり、また、企業の支店も多く、支店経済都市という側面も持つ。都心部近くに河川などの緑が多く「杜の都」とも呼ばれる。東日本大震災での被災から復興への開発が進む。

面積 786.30 km² 人口 1,083,148 人(平成30年4月1日現在)



<コンベンションの効果と仙台市における位置付け>

コンベンション開催の意義と効果としては、1. 交流人口の増加と経済効果の創出、2. 東日本大震災からの復興情報の発信・風評被害の払拭、3. 学都仙台としての「知」の集積・発信やそれを通じたプロジェクト等の機会の獲得、4. 世界との交流の機会の創出と国際感覚の醸成、の4つが挙げられ、都市の持続的発展を図るための仙台市の主要施策に位置付け、国内トップクラスのコンベンション都市を目指している。

そのための2本柱として、受け入れ環境の整備と、誘致・開催支援の強化に取り組んでいる。また、東北大学との連携・協力も協定を締結し、大規模な学会・医学系会議の開催につなげている。

<取り組みの経緯>

2015年4月に「仙台観光コンベンション協会」と「仙台国際交流協会」が統合し、公益財団法人「仙台観光国際協会」が発足し、その内部に「MICEサポートセンター」が開設され国際会議の誘致・受入環境整備を強化した。同じ4月には、仙台国際センターに展示棟もオープンし、12月には地下鉄東西線も開業し、東京から雨に濡れずに2時間以内で、国際センターに着けるなどの施設整備が進んだ。こうして青葉山・川内コンベンションエリアでは、1万人規模の大型学会等の開催も可能となった。

そうした取り組みにより、2015年に国連関係の会議としては国内最大規模となった第3回の国連防災会議が開催され、本体会議に185カ国から6,500人以上の参加、パブリックフォーラムには5日間で延べ15万人以上の参加となった。また、2016年のG7伊勢志摩サミットの関係閣僚会合の「財務大臣・中央銀行総裁会議」が市内の秋保温泉郷で開催され、国際センターにて仙台市主催のレセプションが実施されるなど、仙台市のコンベンション開催能力を内外に示すこととなった。

<受入環境整備>

こうしたコンベンション受入環境の向上のためのきめ細かな環境整備として、市内の案内看板のリニューアルによるサイン整備やwifi環境の整備、語学ボランティアの育成や外国人おもてなしセミナーの開催などを行うとともに、観光国際協会の各種の支援メニューも充実させ、誘致活動を強化している。

中でもコンベンション開催助成金は、会議の規模に応じてきめ細かな助成を設けており、2020年の第17回世界地震工学会議の誘致成功など、仙台市の積極的な誘致による実現などに結びついている。

こうしたコンベンションによる経済効果は、直接効果としては、5,000人の学会が5日間開催された場合、1億円と言われており、国の調査モデルによれば仙台市における2017年の経

済効果は50億円に上ると試算されている。

〔感想・岡崎市への反映〕

・東日本大震災からの復興を進める中で、仙台市におけるコンベンション推進の取り組みは非常に効果を上げている。地下鉄の開通や、国際センターの展示棟の開設などのハード整備が進んだことと合わせて、誘致活動への取り組みや、受入環境の整備などの各種施策が効果的に機能し、国際的な会議開催を通じた都市イメージの向上が図られるとともに、経済的な効果もしっかりと生んでいると言える。本市もこれから観光産業都市を目指していく中で、太陽の城跡地へのコンベンション機能を持った都市型ホテルの誘致に取り組んでいるところであるが、東岡崎駅改修と合わせての施設整備、アクセス向上などのハードの取り組みと合わせて、おもてなし環境の整備や、市民の参加意識の向上、エクスカージョンなどの魅力の向上にも取り組むこと、そしてコンベンションを誘致する主体となる部署を設けるなどの取り組みを進めることで、観光産業都市の実現につなげていくべきである。国際的な研究機関の存在や地理的特性、歴史的な魅力などの本市の持つポテンシャルを最大限引き出し、観光産業化の推進に向けさらなる努力の必要を感じた。

・仙台市は、以前から「仙台観光コンベンション協会」が国際会議等の誘致を行ってきており、そういったノウハウを有している。

岡崎市の場合は、そういったノウハウを持つ団体がなく、会議の誘致のノウハウをいかに有するかが今後の大きな課題と考える。

また、コンベンションによる経済効果は会議の参加人数に大きく左右されるとのことで、会場のキャパシティを十分に斟酌しながら計画を進める必要があると考える。

・地下鉄東西線の開業により、仙台駅から5分、東京から2時間以内のアクセスが実現し、利用者も飛躍的に増加した。運営は民間活力の導入により、平成27年度から仙台観光コンベンション協会と仙台国際交流協会が統合し、以前からの両財団のノウハウを活かし、公益財団法人仙台観光国際協会が、国際会議等の誘致、受入環境整備を強化し運営を担っている。隣接する駐車場も大型テント敷設により、最大1万人参加規模のイベントも開催できる仙台市からは大規模から小規模国際会議まで上限額1千万円の範囲で、きめ細かな助成制度を創設し、世界レベルの国際会議の開催をサポートしている。

・仙台市では平成3年に開館した、仙台国際センター会議棟に、平成27年展示棟を併設しコンベンション施設として拡充すると共に、既設の仙台観光コンベンション協会と、仙台国際交流協会を統合し、公益財団法人仙台観光国際協会を発足させ、両財団のノウハウを活かし、国際会議等の誘致、受入れ環境整備の強化を行ってきた。又、東北大学との連携により、最大15,000人にのぼる大規模な学会、医学系会議の開催を行ってきた。国際センターの運営は指定管理者により、委託費0円での独立採算制となっている。又、行政からはコンベンション開催助成金として、H27年度に於いては約2,000万円の支援実績があった。

大規模なコンベンションの開催により周辺には多大な経済効果がもたらされる為、本市に於いてもコンベンション開催に向けての、環境整備、及び、誘致活動は非常に期待される場所である。然し、本市ではハード、ソフト両面共に未だ開催に向けての土壌は出来ていない。逆に、だからこそ今後の整備次第で有効策を打つことも可能である。幸いにして、本市には独立行政法人自然科学研究機構と云った、国際的な学会の開催の可能性もある機関が存在している。今後の本市に於ける開発事業全てに於いて、コンベンション開催機能を盛り込み、長期的な視野に立ち徐々に土壌を整える事が必要であると考えます。

・仙台市のコンベンション施策の位置づけは、1 交流人口の増加と経済効果の創出 2 東日本大震災からの復興情報の発信・風評被害の払拭 3 学都仙台としての「知」の集積・発信やそれに通じたプロジェクト等の機会の獲得 4 世界との交流の機会の創出と国際感覚の醸成としている。実際に地方都市としてコンベンション誘致に大きな成果を出していると感じた。

手法としては、東北大学と連携して、協定を結び、学会、会議の誘致に成功している。2015年以降毎年のように5,000人から15,000人参加する会議を誘致している。

また、誘致件数も2012年には70件だったが、2018年には250件に上る案件を誘致している。受け入れ環境の整備と誘致・開催支援の強化の二本立てで成り立ち、ボランティア制度の充実とエクスカージョン、ユニークベニューの充実。そして、情報収集と誘致活動・インセンティブ強

化及び開催支援の充実があげられる。

2015年にはMICEサポートセンター事業に取り組み、内容のより充実を図る。

サイン整備、語学ボランティア、外国人おもてなしセミナーなど、市民の活力にも通じるとともに、街の景観も整っていく。成果としては、G7の会議の誘致にも成功した。

支援メニューも充実していて、大規模国際コンベンションでは、1000万円上限、国内コンベンションでも500人以上参加で300万円上限など、市民公開講座などまで、多岐にわたり助成がある。

経済効果も2012年でも30億であったが、2017年には50億以上が計上されるということで、やはり、一般の旅行よりも効果が高いことが伺える。

また、情報収集の部分では、東京の事務所がとても成果を出している。部局周りによる収集能力はとても高いと評価している。

本市にとっては、未知の内容であるが、実は、東北大学に代わり、自然科学研究機構があり、目指せばしっかり成果が出せる資源を十分持っていると感じている。

観光推進に取り組むのであるならば、漠然と旅行者を増やすというような抽象的な観点ではなく、MICE計画を立て、取り組むことで、よりの確な数字をはじき出すことができ、成果に繋がると感じるとともに、そのことを遂行することで、街の整備に直接つながっていくと感じるところである。目の前にある資源をすぐにでも有効活用すべきと感じた。